

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,186	固定負債	2,962
有形固定資産	15,166	地方債等	2,821
事業用資産	6,110	長期未払金	-
土地	772	退職手当引当金	110
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	31
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	491
建物	12,902	1年内償還予定地方債等	390
建物減価償却累計額	-7,724	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	754	前受金	-
工作物減価償却累計額	-603	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	79
船舶	-	預り金	22
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,454
淨資産	-	【純資産の部】	
淨資産等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,138
淨資産等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-2,751
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9		
インフラ資産	8,905		
土地	327		
土地減損損失累計額	-		
建物	19		
建物減価償却累計額	-5		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,980		
工作物減価償却累計額	-20,684		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	268		
物品	1,123		
物品減価償却累計額	-972		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24		
ソフトウェア	23		
その他	1		
投資その他の資産	3,996		
投資及び出資金	1,529		
有価証券	-		
出資金	1,529		
その他	-		
長期延滞債権	96		
長期貸付金	-		
基金	2,382		
減債基金	146		
その他	2,236		
その他	-		
徴収不能引当金	-11		
流動資産	1,655		
現金預金	587		
未収金	119		
短期貸付金	-		
基金	952		
財政調整基金	952		
減債基金	-		
繰上資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
繰上資産	-	純資産合計	17,387
資産合計	20,841	負債及び純資産合計	20,841

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………高橋運賃
ただし、道路、河川及び水路の敷地は簿価1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………高橋運賃
ただし、取得原価が不明な運搬、河川及び水路の敷地は簿価1円としています。
② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が不明なもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………高橋運賃
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価法(定額法)
ア 市場価格のあるもの……………会計年度における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
③ 出資金……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
ア 市場価格のあるもの……………会計年度における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資原価
- (3) 繰上資産の評価基準及び評価方法
- 取得原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)…一定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～40年
物品 3年～15年
② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…一定額法
(ソフトウェアについては、償却期間(5年)に基づき定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転内ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
② 退職手当引当金
期末自己都合支払総額を計上しています。
③ 貸付手引当金
年度末月支給予定の期末手引当及び引当手引当並びにそれらに係る法定精利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じ会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じ会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
- 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(〇〇市資金管理方針において、歳計勘定等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の支払いを含んでいます。
- (8) その他の重要な事項
- ① 商品及びソフトウェア計上基準
物品については、取得原価又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
② 資本支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	7,156
業務費用	3,640
人件費	1,157
職員給与費	965
賞与等引当金繰入額	79
退職手当引当金繰入額	-
その他	114
物件費等	2,415
物件費	1,356
維持補修費	168
減価償却費	891
その他	-
その他の業務費用	69
支払利息	20
徴収不能引当金繰入額	15
その他	33
移転費用	3,516
補助金等	3,216
社会保障給付	292
その他	8
経常収益	231
使用料及び手数料	84
その他	147
純経常行政コスト	6,925
臨時損失	64
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	242
資産売却益	242
その他	-
純行政コスト	6,747

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,791	19,747	-2,956	-
純行政コスト(△)	-6,747		-6,747	-
財源	7,331		7,331	-
税金等	5,615		5,615	-
国県等補助金	1,716		1,716	-
本年度差額	584		584	-
固定資産等の変動(内部変動)		380	-380	
有形固定資産等の増加		524	-524	
有形固定資産等の減少		-955	955	
貸付金・基金等の増加		975	-975	
貸付金・基金等の減少		-165	165	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12	12		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	596	392	204	-
本年度末純資産残高	17,387	20,138	-2,751	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,243
業務費用支出	2,727
人件費支出	1,154
物件費等支出	1,532
支払利息支出	20
その他の支出	21
移転費用支出	3,516
補助金等支出	3,216
社会保障給付支出	292
その他の支出	8
業務収入	7,530
税収等収入	5,668
国県等補助金収入	1,692
使用料及び手数料収入	83
その他の収入	87
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,376
公共施設等整備費支出	500
基金積立金支出	808
投資及び出資金支出	59
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	229
国県等補助金収入	24
基金取崩収入	38
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	157
その他の収入	-
投資活動収支	-1,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	406
地方債等償還支出	402
その他の支出	3
財務活動収入	385
地方債等発行収入	385
その他の収入	-
財務活動収支	-21
本年度資金収支額	119
前年度末資金残高	445
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	565
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	-3
本年度末歳計外現金残高	22
本年度末現金預金残高	587